

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 60 年 3 月 29 日 提 出 の 証 券 取 引 法
第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月26日提出

会 社 名 ミヨシ油脂株式会社

英 訳 名 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 木 敏 行



本店の所在の場所 東京都葛飾区堀切4丁目66番1号 電話番号 (603) 1111 (大代表)

もよりの連絡場所 東京都墨田区緑3丁目8番12号 電話番号 (634) 6121 (代表)
ミヨシ油脂株式会社 本社事務所

連 絡 者 経 理 部 長 高 梨 研 蔵

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成してある。

なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載してある。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度（自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日）の連結財務諸表について、新光監査法人の監査を受けた。

その監査報告書は別紙のとおりである。

監 査 報 告 書

ミヨシ油脂株式会社

取締役社長 三 木 敏 行 殿

昭和 6 0 年 4 月 1 7 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

後 菱 宏 男 

関与社員 公認会計士

樋 口 幸 一 

関与社員 公認会計士

名 古 屋 信 夫 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているミヨシ油脂株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位: 千円)

勘定科目	期 別	昭和58年12月31日現在			昭和59年12月31日現在		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		4,890,650			4,339,306		
2. 受取手形及び売掛金※3		5,883,948			7,672,964		
3. 非連結子会社及び 非関連会社に対する 受取手形及び売掛金※3		983,723			1,111,893		
4. 有 価 証 券		85,662			—		
5. 棚 卸 資 産		4,427,550			4,334,544		
6. 前 払 費 用		226,896			233,983		
7. 前 払 税 金※2		27,212			—		
8. その他の流動資産 非連結子会社及び 関連会社の流動資産		114,774			424,282		
9. 貸 倒 引 当 金		△ 97,150			△ 112,328		
流 動 資 産 計			16,565,666	50.5		18,026,678	53.5
II 固 定 資 産							
① 有 形 固 定 資 産 ※1							
1. 建 物 及 び 構 築 物		4,143,207			3,999,477		
2. 機 械 装 置		5,482,823			5,150,248		
3. 車 輛 運 搬 具		27,889			25,028		
4. 土 地		2,794,496			2,794,496		
5. 建 設 仮 勘 定		142,631			197,167		
6. その他の有形固定資産		169,548			155,081		
有 形 固 定 資 産 計		12,760,594			12,321,497		
② 無 形 固 定 資 産							
1. その他の無形固定資産		380,485			366,494		
無 形 固 定 資 産 計		380,485			366,494		
③ 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,763,076			1,772,479		
2. 非連結子会社株式 及び関連会社株		194,410			208,410		
3. 長 期 貸 付 金		309,785			327,700		
4. 長 期 前 払 費 用		91,082			74,400		
5. そ の 他 の 投 資 産		682,768			579,208		
6. 貸 倒 引 当 金		△ 30,041			△ 29,307		
投 資 そ の 他 の 資 産 計		3,011,080			2,932,890		
固 定 資 産 計			16,152,159	49.3		15,620,881	46.3

(単位：千円)

勘定科目	期 別	昭 和58年12月31日 現 在		昭 和59年12月31日 現 在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅲ 繰 延 資 産			%		%
1. 試 験 研 究 費		56,942		57,278	
繰 延 資 産 計		56,942	0.2	57,278	0.2
資 産 合 計		32,774,767	100	33,704,837	100
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		10,129,079		11,493,157	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		561,098		629,764	
3. 短期借入金		4,300,000		5,100,000	
4. 長期借入金 (期限到来一年以内)		1,832,489		1,869,787	
5. 未払事業税等		116,140		30,656	
6. 未払法人税等		283,709		12,115	
7. 未払費用		457,585		453,903	
8. 未払税金※2		-		23,550	
9. その他の流動負債		728,255		621,993	
流 動 負 債 計		18,408,355	56.2	20,234,925	60.0
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長期借入金		6,654,240		6,172,792	
2. 退職給与引当金		912,000		985,000	
3. 未払税金※2		11,993		10,713	
4. その他の固定負債		937,187		782,123	
固 定 負 債 計		8,515,420	26.0	7,950,628	23.6
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		32,554	-	35,002	0.1
負 債 合 計		26,956,329	82.2	28,220,555	83.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		3,600,000	11.0	3,600,000	10.7
Ⅱ 資 本 準 備 金		76,839	0.2	76,839	0.2
Ⅲ 利 益 準 備 金		503,000	1.6	525,000	1.6
Ⅳ その他の剰余金		1,638,841	5.0	1,282,785	3.8
		5,818,680	17.8	5,484,624	16.3
V 自 己 株 式		242	-	342	-
資 本 合 計		5,818,438	17.8	5,484,282	16.3
負 債 及 び 資 本 合 計		32,774,767	100	33,704,837	100

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		45,682,994	100		51,613,936	100
II 売 上 原 価		38,705,623	84.7		45,383,484	87.9
売 上 総 利 益		6,977,371	15.3		6,230,452	12.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,428,268	11.9		5,418,768	10.5
営 業 利 益		1,549,103	3.4		811,684	1.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	244,978			215,582		
2. 有 価 証 券 利 息	46,756			5,101		
3. 受 取 配 当 金	102,007			109,687		
4. 有 価 証 券 売 却 益	167,508			24,430		
5. 収 入 賃 貸 料	144,223			162,115		
6. 工業所有権等提供料	12,100			—		
7. そ の 他 の 収 益	155,324	872,896	1.9	120,247	637,162	1.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,551,512			1,303,182		
2. 売 上 割 引	86,271			97,479		
3. そ の 他 の 費 用	99,595	1,737,378	3.8	106,717	1,507,378	2.9
経 常 利 益 (△ 損 失)		684,621	1.5		△ 58,532	△ 0.1
VI 特 別 利 益						
1. 延払譲渡益繰延金戻入額	60,761			63,970		
2. 投資有価証券売却益	107,391			—		
3. そ の 他 の 利 益	6,301	174,453	0.4	143	64,113	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却売却損	12,550			29,908		
2. 役員退職慰労金	103,800			—		
3. 関係会社整理損※2	137,394	253,744	0.6	—	29,908	—
税金等調整前当期純利益 (△ 純 損 失)		605,330	1.3		△ 24,327	—
法人税及び住民税	374,000			41,800		
法人税及び住民税 期 間 配 分 額	△ 75,706	298,294	0.6	49,481	91,281	0.2
少数株主持分損益		△ 25,364	△ 0.1		△ 2,448	—
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		281,672	0.6		△ 118,056	△ 0.2
その他の剰余金期首残高		1,595,169			1,638,841	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	22,000			22,000		
配 当 金	216,000	238,000		216,000	238,000	
その他の剰余金期末残高		1,638,841			1,282,785	

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。 なお、非連結子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%未満であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社………㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社………綾瀬運輸梱包㈱、綾瀬酸素㈱、日正商事㈱、㈱共栄商会、ミヨシ製品㈱、ミユキ商事㈱ 2. 持分法適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(6社)及び関連会社(4社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記1(2)の6社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他3社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産………月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入価額によっている。 (ロ) 有価証券及び投資有価証券………移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産………法人税法の規定に基づく定額法 (ロ) 無形固定資産………法人税法の規定に基づく定額法	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。 なお、非連結子会社8社の合計の総資産額、売上高及び純損益の持分額はいずれも連結総資産額、売上高及び純損益の持分額の10%未満であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社………㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社………綾瀬運輸梱包㈱、ミヨシ製品㈱、綾瀬包装㈱、ミヨシエンジニアリング㈱、綾瀬酸素㈱、日正商事㈱、㈱共栄商会、ミユキ商事㈱ 2. 持分法適用に関する事項 非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記1(2)の8社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他3社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産………同 左 (ロ) 有価証券及び投資有価証券………同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産………同 左 (ロ) 無形固定資産………同 左

前 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 …… 期末金銭債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づきその限度額相当額(法定繰入率)を計上している。 (ロ) 退職給与引当金 …… 従業員退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づき実施している。 ① 繰入方法 前期末と当期末の退職金支給額の増差額 ② 取崩方法 前期末要支給額 ③ 残高基準 $\frac{\text{期末退職金要支給額}}{100} \times 40$ これに対し 100 % 設定している。 適格退職年金 …… 退職金制度の他に適格退職年金制度を採用している。 過去勤務費用の掛金の期間は12年であり、昭和58年6月30日現在の年金信託受益権は 1,166,041 千円である。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 …… 同 左 (ロ) 退職給与引当金 …… 同 左 適格退職年金 …… 退職金制度の他に適格退職年金制度を採用している。 過去勤務費用の掛金の期間は12年であり、昭和59年6月30日現在の年金信託受益権は 1,348,127 千円である。
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 短期外貨建債権及び債務については決算日の為替相場、長期外貨建債権及び債務については発生時の為替相場により換算することとしている。 但し、為替相場に著しい変動が生じた場合は決算日の為替相場により換算することとしている。	(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

前 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。 但し、棚卸資産に関する時価の低落を反映している未実現損失については、消去していない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。 7. 法人税等の期間配分に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ法人税等の期間配分をおこなっている。	4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分に関する事項 同 左

IV 表示方法の変更

前 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)										
未払事業税等、未払法人税等 前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税及び事業所税</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入額	事業税及び事業所税	
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入額	事業税及び事業所税										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年12月31日現在	昭和59年12月31日現在
※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,207,382 千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,223,845 千円
※2. 前払税金、未払税金 法人税等の期間配分による調整額の残高である。	※2. 前払税金、未払税金 法人税等の期間配分による調整額の残高である。
※3. 受取手形割引高 5,599,997 千円	※3. 受取手形割引高 5,599,955 千円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(自 昭和58年1月1日) (至 昭和58年12月31日)	(自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)																																						
※1(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 <table> <tr> <td>販 売 運 賃</td><td>2,008,268 千円</td></tr> <tr> <td>拡 売 広 告 宣 伝 費</td><td>667,749</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 及 び 賞 与</td><td>1,306,405</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>57,010</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>48,145</td></tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td><td>121,274</td></tr> </table> (2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額 のおおよその割合 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>82 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>18</td></tr> </table> ※2 関係会社整理損 非連結子会社の整理損である。 <table> <tr> <td>貸 倒 損 失</td><td>134,894 千円</td></tr> <tr> <td>株 式 償 却</td><td>2,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>137,394</td></tr> </table>	販 売 運 賃	2,008,268 千円	拡 売 広 告 宣 伝 費	667,749	従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,306,405	減 価 償 却 費	57,010	退職給与引当金繰入額	48,145	事業税及び事業所税	121,274	販 売 費	82 %	一 般 管 理 費	18	貸 倒 損 失	134,894 千円	株 式 償 却	2,500	計	137,394	※1(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 <table> <tr> <td>販 売 運 賃</td><td>2,032,181 千円</td></tr> <tr> <td>拡 売 広 告 宣 伝 費</td><td>681,342</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 及 び 賞 与</td><td>1,346,577</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>58,829</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>37,981</td></tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td><td>12,289</td></tr> </table> (2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額 のおおよその割合 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>85 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>15</td></tr> </table>	販 売 運 賃	2,032,181 千円	拡 売 広 告 宣 伝 費	681,342	従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,346,577	減 価 償 却 費	58,829	退職給与引当金繰入額	37,981	事業税及び事業所税	12,289	販 売 費	85 %	一 般 管 理 費	15
販 売 運 賃	2,008,268 千円																																						
拡 売 広 告 宣 伝 費	667,749																																						
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,306,405																																						
減 価 償 却 費	57,010																																						
退職給与引当金繰入額	48,145																																						
事業税及び事業所税	121,274																																						
販 売 費	82 %																																						
一 般 管 理 費	18																																						
貸 倒 損 失	134,894 千円																																						
株 式 償 却	2,500																																						
計	137,394																																						
販 売 運 賃	2,032,181 千円																																						
拡 売 広 告 宣 伝 費	681,342																																						
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,346,577																																						
減 価 償 却 費	58,829																																						
退職給与引当金繰入額	37,981																																						
事業税及び事業所税	12,289																																						
販 売 費	85 %																																						
一 般 管 理 費	15																																						

(1 株当り情報)

(自 昭和58年1月1日) (至 昭和58年12月31日)	(自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)
1. 1 株 当 り 純 資 産 額 80 円 81 銭 2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 3 円 91 銭	1. 1 株 当 り 純 資 産 額 76 円 20 銭 2. 1 株 当 り 当 期 純 損 失 1 円 61 銭